

序章 本調査の概要

序章 本調査の概要

1. 調査の目的

平成18年度に施行された障害者自立支援法や施行から7年が経過した介護保険法においても利用者が住み慣れた地域で尊厳を持ちながら、自らサービスを選択し、事業者との直接契約により利用することを前提にさまざまなサービスが提供されることとなっており、地域での支援のあり方が今後益々重要となってくる。なかでも食事提供は、自立支援のために重要な課題である。

海外では既に配食サービスが主流であるが、我が国でも様々な形態での提供が始まっており、中には障害者・高齢者の食事の栄養分析を行うサービスもある。そこで本調査研究事業では、障害者・介護保険の在宅サービスにおける食事提供場面において、現状の把握とコスト、栄養管理及び安否確認面等からの分析を通じ、在宅ケアを支える「食の提供」のあり方について調査研究を行った。

2. 調査の内容と方法

(1) 配食事業者を対象とするアンケート調査

全国の配食事業所 400 事業所を対象に、郵送配布回収法によりアンケートを実施した。(詳細については、第1章1. 実施概要を参照。)

(2) 配食サービスの利用者とするアンケート調査

(1) の対象事業所の配食サービスの利用者を対象に、郵送配布回収法によりアンケートを実施した。(詳細については、第2章1. 実施概要を参照。)

(3) 配食事業者を対象とするヒアリング調査

(1)(2) の郵送アンケートでは詳細に把握することが困難な配食を含む食事提供関連の課題状況やサービスニーズの実態を把握するため、主な法人格別に先行的な事業を実施している全国各地の事業者を選定し、配食事業責任者を対象に訪問インタビュー調査を実施した。(詳細については、第3章1. 実施概要を参照。)

3. 調査体制

(1) 検討委員会

障害者や高齢者の食事提供に関する有識者を委員とする検討委員会を設置し、調査実施計画及び調査結果の考察・分析方法、成果報告書案の確定等について検討と事務局に対するご指導をいただいた。

①委員会委員

(委員長以下五十音順、敬称略)

委員長	中村 丁次	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部	学部長
委員	石原 美智子	株式会社新生メディカル	代表取締役
委員	勘澤 忠義	株式会社愛和	代表取締役
委員	瀬川 義雄	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	企画室予算部 総括マネジャー
委員	高田 公喜	日本生活協同組合連合会	組織推進本部福祉事業推進部 部長
委員	竹田 芳子	越後中央農業協同組合	福祉課長
委員	東内 京一	和光市保健福祉部長寿あんしん課	課長補佐
委員	平野 覚治	特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会	常務理事 (老人給食協力会ふきのとう代表)
委員	松井 順子	奈良女子大学大学院	博士研究員

②開催実績

回	開催日時	議事内容
第1回	平成19年12月6日(木) 15:00~17:00	・本事業計画案の報告と検討 ・アンケート及びヒアリング実施計画案の報告と討議
第2回	平成20年2月14日(木) 15:00~17:00	・事業者アンケート結果中間集計報告 ・利用者アンケート結果中間集計報告 ・一般配食事業の事例報告 ・「新たな食事提供のあり方の方向性」案のご報告
第3回	平成20年3月6日(木) 15:00~17:00	・アンケート集計結果追加報告 ・配食事業者ヒアリング調査結果報告 ・「新たな食事提供のあり方の方向性」案のご報告 ・報告書骨子案の検討